

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年2月12日
【中間会計期間】	第12期中（自2025年7月1日 至2025年12月31日）
【会社名】	株式会社トライアルホールディングス
【英訳名】	TRIAL Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永田 洋幸
【本店の所在の場所】	福岡県福岡市東区多の津一丁目12番2号
【電話番号】	092-626-5550（代表）
【事務連絡者氏名】	上席執行役員グループ経営財務部長 桐島 一寿
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町一丁目30番5号浜松町スクエア
【電話番号】	03-6435-6308
【事務連絡者氏名】	上席執行役員グループ経営財務部長 桐島 一寿
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 中間連結会計期間	第12期 中間連結会計期間	第11期
会計期間	自2024年7月1日 至2024年12月31日	自2025年7月1日 至2025年12月31日	自2024年7月1日 至2025年6月30日
売上高 (百万円)	403,741	674,117	803,829
経常利益 (百万円)	10,624	14,462	22,200
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	6,132	4,057	11,752
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	6,169	4,516	11,879
純資産額 (百万円)	122,705	131,723	129,028
総資産額 (百万円)	314,627	850,466	300,283
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	50.27	33.17	96.23
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	49.86	32.97	95.52
自己資本比率 (%)	38.1	15.1	42.0
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	25,506	113,669	4,446
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	16,067	379,592	35,892
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	3,687	309,917	20,770
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (百万円)	97,696	116,403	72,325

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 第12期中間連結会計期間において株式会社西友の全株式を取得し、同社及びその子会社2社を連結の範囲に含めております。そのため、主要な経営指標等は第11期以前と比較して大きく変動しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（流通小売事業）

当中間連結会計期間において、株式会社西友の全株式を取得したため、株式会社西友及びその子会社である株式会社西友プロキュアメント、株式会社西友サービスを連結の範囲に含めております。

なお、株式会社西友は当社の特定子会社に該当いたします。

また、株式会社STリテール及び株式会社TRYUを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

さらに、当社の連結子会社である株式会社明治屋は、株式会社こはく本舗に商号変更のうえ、単独株式移転により中間持株会社である株式会社明治屋を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

加えて、当社の連結子会社である株式会社西友、株式会社トライアルカンパニー及び株式会社STリテールは共同株式移転により中間持株会社である株式会社TRIALSを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

（リテールAI事業）

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社Retail AIは、株式会社NTT AI-CIXとの合弁会社である株式会社Retail-CIXを新たに設立したため、持分法適用の範囲に含めております。

（その他事業）

当中間連結会計期間において、株式会社トライアルツアーズを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクは次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 有利子負債について

当社グループは、M&A資金として金融機関より多額の借入を実施いたしました。今後、市場金利が大幅に上昇した場合、借入金に係る金利のうち、変動金利部分については、利息負担の増加により業績に影響を与える可能性があります。また、金融機関との間で締結している借入金の一部には財務制限条項が定められており、万一、当社グループの業績が悪化し、当該財務制限条項に抵触した場合には、期限の利益を喪失し、当社グループの事業、財政状況及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) のれんの減損

当社グループは、2025年7月の株式会社西友の全株式取得に伴い、多額ののれんを計上しており、総資産に占める当該のれんの割合が高くなっています。当該のれんについては、将来の収益力を適切に反映していると判断しておりますが、収益力が低下した場合には減損損失を計上することになります。

今後、シナジーの最大化に向けて各種施策を実施し、収益力の向上に努めてまいります。しかしながら、これらの施策や統合プロセスが想定どおりに進まず、当該のれんに係る減損損失を計上する場合は、当社グループの事業、財政状況及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間（2025年7月1日～2025年12月31日）における日本経済は、緩やかな回復基調にある一方、物価高に対して実質賃金の上昇が追いつかず、消費者マインドは低水準にとどまっています。個人消費は底堅いながらも伸び悩み、米国の通商政策や世界経済の不透明感も相まって、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

小売業界においては、物価上昇を背景とした節約志向の高まりから、消費の二極化・選別消費が一段と鮮明になりました。すなわち、季節イベントや行事など人が集まる機会には高付加価値商品の需要が底堅く推移した一方、普段の生活必需品においては価格感応度が一層高まり、選別消費が進みました。記録的な暑さや少雨などの異常気象の影響により、野菜や米穀類などの生鮮食品の価格が高騰したことや、エネルギー価格及び人件費上昇に起因したナショナルブランド商品の価格上昇などにより、消費者の生活防衛意識は一段と強まりました。

このような環境の中、当社は2025年7月1日付で株式会社西友（以下、「西友」といいます。）の全株式を取得し、完全子会社化いたしました。これにより、西友の優れた人材の融合と、人口集積地である関東を中心とした店舗ネットワークの大幅な拡大を実現し、売上高1兆円を超える流通グループとして強固な事業基盤を確立いたしました。今後は、小売業界におけるプレゼンスの一層の向上を図るとともに、地域の「生活必需店」として、お客様に寄り添い続けるための基盤づくりを進めてまいります。

西友との融合にあたって、まずは両社の強みであるプライベートブランド（PB）商品の一部について相互展開を進めるなど、シナジー創出に向けた取り組みを迅速に進めております。また、トライアルの強みである惣菜の販売強化と西友店舗での本格展開に向けて、両社が保有するプロセスセンターやセントラルキッチンの最適活用と稼働効率の向上に向けた体制整備を進めております。

既存事業においては、新規出店による店舗網の拡大や「食」の強化及び改装による既存店の成長力強化を進めております。

さらに、Skip Cart（決済機能付きレジカート）や、インストアサイネージ（電子看板）などIoTデバイスの導入推進によって、便利なお買い物体験の提供や、データの蓄積及び活用を進める取り組みを実施してまいりました。

以上の結果、当社グループの当中間連結会計期間の経営成績は、売上高674,117百万円（前年同期比67.0%増）、営業利益16,677百万円（同71.9%増）、経常利益14,462百万円（同36.1%増）、親会社株主に帰属する中間純利益4,057百万円（同33.8%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりです。

なお、売上高については、外部顧客への売上高の金額によってあります。また、セグメント利益又はセグメント損失については、未実現利益の消去等及び全社費用を調整する前の金額によってあります。

(流通小売事業)

流通小売事業は、『あなたの「生活必需店」。』をコンセプトとするトライアル店舗の運営及び『「西友が身近にあるしあわせ」をめざして』を使命に掲げる西友店舗の運営を行っております。

トライアル店舗の運営においては、できたての惣菜をはじめとする魅力的な商品ラインナップの拡充に加え、PB商品開発を強化しました。また、地域一番価格を目指した商品を一目で伝える「エキサイティングプライス」の導入などの価格訴求施策や、POPを活用した売場強化などの価値訴求施策に注力しております。さらに、西友のPB商品「みなさまのお墨付き」の試験販売を実施するなど、お客様により良いお買い物体験を提供するための取り組みを進めました。

中長期的な成長を見据え、新規出店を推進し、メガセンター1店舗、スーパーセンター11店舗、smart 1店舗、小型店5店舗を出店しました。

一方で、smart 3店舗を閉鎖し、当中間連結会計期間末のトライアルの店舗数は、367店舗（うちFC 3店舗を含む）となりました。

改装は、スーパーセンター6店舗、smart 1店舗において実施しました。

西友店舗においては、食品を中心に日用品や住居品、衣料品まで幅広く取り揃えております。なかでも「みなさまのお墨付き」をはじめとするPB商品は多くのお客様から高い評価をいただいております。

トライアルとの融合を機に、「STAND TOGETHER 生活応援 厳選100」（現在は「スゴ×トク」に名称を変更）と銘打ったキャンペーンを実施し、毎日の生活に欠かせない商品をお求めやすい価格で提供するなど、お客様起点の売場づくりを推進しました。また、西友東陽町店（東京都江東区）及び西友ひばりヶ丘店（東京都西東京市）において、トライアルの惣菜・PB商品の販売や棚割りを導入するなど、新たな顧客ニーズの把握と支持獲得を目指す取り組みを進めております。

西友の店舗は、食品を主力とした「スーパーマーケット」と、食品から住居品や衣料品まで幅広く取り揃える大型の「ハイパーマーケット」の2つで構成されており、新たに245店舗（スーパーマーケット170店舗、ハイパーマーケット75店舗（LIVIN 5店舗を含む））が、当社グループに加わりました。

スーパーマーケットを1店舗出店した一方で、スーパーマーケット1店舗、ハイパーマーケット1店舗を閉鎖し、当中間連結会計期間末の西友の店舗数は、244店舗となりました。

また、2025年11月には、西友の店舗を業態転換し、都市型GMSの再生モデル構築を目指した新フォーマット「トライアル西友」の1号店をオープンしました。トライアルと西友両社の強みを融合した売場づくりと商品提案を通じて、首都圏における「ワクワクするお買い物体験」の創出に取り組んでいます。

なお、改装店舗はありませんでした。

当中間連結会計期間末の当社グループの合計店舗数は、611店舗（うちFC 3店舗を含む）となりました。

以上の結果、当事業の売上高は671,906百万円（前年同期比67.3%増）、セグメント利益は20,061百万円（同88.9%増）となりました。

(リテールAI事業)

リテールAI事業は、便利なお買い物体験の提供や店舗オペレーションの省力化を目指したリテールテクノロジーの開発及び導入拡大のための投資を実施しております。

Skip Cartの導入推進（2025年12月末時点の当社グループ外での導入も含む導入店舗数：274店舗、導入台数：22,675台）によって、決済時にレジの列に並ぶ必要がないなど、お客様視点の利便性が向上していると同時に、店舗のスループット（時間当たりのレジ通過客数・点数）が上昇しております。

また、小型店（TRIAL GO）において、レジ端末に設置されたカメラによる顔認証決済の実証実験を推進するなど、新しい時代のお買い物体験を展開する取り組みを行っております。

以上の結果、当事業の売上高は377百万円（前年同期比23.6%減）、セグメント利益は237百万円（同3,674.6%増）となりました。

(その他事業)

その他事業は、不動産・リゾート事業を含んでおり、主にリゾート施設にて「食」の強化を体現する体験型施設としての認知度が高まりつつあります。

運営しているゴルフ場や旅館は、国内旅行の需要に加えて、アジアを中心とする訪日外国人観光客の需要を獲得することができました。

以上の結果、当事業の売上高は1,457百万円（前年同期比6.2%増）、セグメント利益は346百万円（同27.3%増）となりました。

（2）財政状態の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ550,182百万円増加し、850,466百万円となりました。これは主として、のれんが298,875百万円、現金及び預金が44,077百万円、建物及び構築物が42,897百万円、土地が40,309百万円、棚卸資産が32,890百万円、敷金及び保証金が30,574百万円増加したこと等によるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ547,488百万円増加し、718,743百万円となりました。これは主として、短期借入金が340,900百万円、買掛金が134,633百万円、資産除去債務（固定負債）が23,226百万円増加したこと等によるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ2,694百万円増加し、131,723百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する中間純利益を4,057百万円計上し、剩余金の配当を1,956百万円実施したことにより利益剰余金が2,100百万円増加したこと等によるものであります。

（3）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べ44,077百万円増加し、116,403百万円となりました。当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は113,669百万円（前年同中間期は25,506百万円の獲得）となりました。主な増加要因は、税金等調整前中間純利益14,430百万円、仕入債務の増加額108,129百万円、減価償却費11,678百万円等によるものであり、主な減少要因は、棚卸資産の増加額13,900百万円、売上債権の増加額5,543百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は379,592百万円（前年同中間期は16,067百万円の使用）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が358,911百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は309,917百万円（前年同中間期は3,687百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入れによる収入が367,400百万円、長期借入金の返済による支出が38,823百万円、短期借入金の減少額が26,500百万円あったこと等によるものであります。

3【重要な契約等】

当社は、2025年6月26日開催の取締役会において、財務上の特約が付された金銭消費貸借契約を株式会社三菱UFJ銀行との間で締結することを決議し、同日付で金銭消費貸借契約を締結し、2025年7月1日に借入を実行いたしました。詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（追加情報）」に記載のとおりであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2025年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2026年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	122,465,700	122,490,700	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数 100株
計	122,465,700	122,490,700	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2026年2月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2025年11月21日 (注)1.	52,400	122,425,700	55	19,868	55	38,977
2025年7月1日～ 2025年12月31日 (注)2.	40,000	122,465,700	24	19,893	24	39,001

(注)1.業績条件型譲渡制限付報酬及び譲渡制限付株式報酬としての新株発行による増加であります。

発行形態 第三者割当(金銭報酬債権(111百万円)の現物出資による)

発行価格 1株につき2,130円

資本組入額 1株につき1,065円

2.新株予約権の行使による増加であります。

3.2026年1月1日から2026年1月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式が25,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ16百万円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

2025年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己 株式を除く。) の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社ティー・エイチ・シー	福岡県福岡市博多区博多駅南二丁目 1 - 9 博多筑紫通りセンタービル 1F	66,000,000	53.93
株式会社Heroic investment	福岡県福岡市博多区博多駅南二丁目 1 - 9 博多筑紫通りセンタービル 1F	9,374,200	7.66
永田 久男	福岡県宮若市	2,338,100	1.91
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC 4 A 2 BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内一丁目 4 - 5 決 済事業部)	2,145,824	1.75
株式会社PALTAC	大阪府大阪市中央区本町橋 2 - 46	1,200,000	0.98
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社 (信託口)	東京都港区赤坂一丁目 8 - 1 赤坂イン ターシティAIR 168 ROBINSON ROAD #37 - 01 CAPITAL TOWER SINGAPORE068912 (東京都千代田区丸の内一丁目 4 - 5 決 済事業部)	1,164,900	0.95
GIC PRIVATE LIMITED - C (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	東京都港区台場二丁目 3 - 3	1,121,227	0.92
サントリー株式会社	東京都港区西新橋一丁目 1 - 1	1,000,000	0.82
三井物産流通グループ株式会社 株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目 8 - 12	984,700	0.80
計	-	86,328,951	70.54

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 74,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 122,291,100	1,222,911	-
単元未満株式	普通株式 100,100	-	-
発行済株式総数	122,465,700	-	-
総株主の議決権	-	1,222,911	-

【自己株式等】

2025年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)トライアルホールディングス	福岡市東区多の津 一丁目12番2号	74,500	-	74,500	0.06
計	-	74,500	-	74,500	0.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年7月1日から2025年12月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位 : 百万円)

	前連結会計年度 (2025年 6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	72,325	116,403
売掛金	3,301	20,856
棚卸資産	1 56,612	1 89,503
その他	10,933	30,995
貸倒引当金	1	0
流動資産合計	143,172	257,758
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	141,984	319,973
減価償却累計額	52,668	187,760
建物及び構築物（純額）	89,316	132,213
機械装置及び運搬具	17,116	27,840
減価償却累計額	10,030	16,820
機械装置及び運搬具（純額）	7,086	11,020
土地	23,046	63,356
建設仮勘定	5,953	4,750
その他	43,834	71,035
減価償却累計額	32,688	55,255
その他（純額）	11,146	15,779
有形固定資産合計	136,549	227,120
無形固定資産		
のれん	-	298,875
その他	2,762	11,723
無形固定資産合計	2,762	310,598
投資その他の資産		
投資有価証券	5,741	5,829
繰延税金資産	3,809	7,575
建設協力金	1,666	1,776
敷金及び保証金	5,829	36,404
退職給付に係る資産	-	2,327
その他	751	1,154
貸倒引当金	-	78
投資その他の資産合計	17,799	54,989
固定資産合計	157,110	592,708
資産合計	300,283	850,466

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	82,640	217,274
短期借入金	26,500	367,400
1年内返済予定の長期借入金	3,027	2,832
未払金	11,291	16,426
未払法人税等	4,951	7,268
未払消費税等	-	2,080
契約負債	11,817	14,107
賞与引当金	816	3,104
ポイント引当金	822	907
資産除去債務	19	602
その他	9,178	23,992
流動負債合計	151,064	655,995
固定負債		
長期借入金	9,031	18,747
資産除去債務	9,274	32,500
その他	1,884	11,499
固定負債合計	20,190	62,748
負債合計	171,254	718,743
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,812	19,893
資本剰余金	23,612	23,698
利益剰余金	81,875	83,976
自己株式	105	100
株主資本合計	125,194	127,467
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	516	511
繰延ヘッジ損益	16	16
為替換算調整勘定	397	553
その他の包括利益累計額合計	930	1,081
非支配株主持分	2,903	3,173
純資産合計	129,028	131,723
負債純資産合計	300,283	850,466

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自2024年7月1日 至2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自2025年7月1日 至2025年12月31日)
売上高	403,741	674,117
売上原価	323,657	513,771
売上総利益	80,084	160,345
その他の営業収入	1,351	8,413
営業総利益	81,435	168,759
販売費及び一般管理費	171,735	1152,082
営業利益	9,700	16,677
営業外収益		
受取利息及び配当金	62	85
持分法による投資利益	301	183
投資有価証券売却益	72	269
固定資産受贈益	347	-
受取手数料	12	313
その他	264	232
営業外収益合計	1,060	1,084
営業外費用		
支払利息	38	1,824
為替差損	21	51
借入関連費用	-	1,204
固定資産除却損	13	63
賃貸借契約解約損	18	72
その他	45	81
営業外費用合計	136	3,298
経常利益	10,624	14,462
特別損失		
減損損失	-	32
特別損失合計	-	32
税金等調整前中間純利益	10,624	14,430
法人税、住民税及び事業税	3,951	7,375
法人税等調整額	267	2,688
法人税等合計	4,218	10,064
中間純利益	6,406	4,365
非支配株主に帰属する中間純利益	273	308
親会社株主に帰属する中間純利益	6,132	4,057

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自2024年7月1日 至2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自2025年7月1日 至2025年12月31日)
中間純利益	6,406	4,365
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	124	7
為替換算調整勘定	16	148
持分法適用会社に対する持分相当額	96	10
その他の包括利益合計	236	150
中間包括利益	6,169	4,516
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	5,895	4,208
非支配株主に係る中間包括利益	273	308

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位 : 百万円)

	前中間連結会計期間 (自2024年7月1日 至2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自2025年7月1日 至2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	10,624	14,430
減価償却費	6,283	11,678
のれん償却額	-	7,663
減損損失	-	32
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	3
ポイント引当金の増減額(は減少)	79	84
賞与引当金の増減額(は減少)	194	909
受取利息及び受取配当金	62	85
支払利息	38	1,824
持分法による投資損益(は益)	301	183
固定資産受贈益	347	-
借入関連費用	-	1,204
売上債権の増減額(は増加)	500	5,543
棚卸資産の増減額(は増加)	8,915	13,900
仕入債務の増減額(は減少)	25,062	108,129
その他	1,549	5,930
小計	30,605	120,310
利息及び配当金の受取額	62	86
利息の支払額	39	1,481
法人税等の支払額	5,978	5,308
法人税等の還付額	856	62
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,506	113,669
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	15,054	19,949
有形固定資産の売却による収入	114	278
無形固定資産の取得による支出	802	841
投資有価証券の売却による収入	398	500
貸付けによる支出	181	100
貸付金の回収による収入	0	194
建設協力金の支払による支出	1	8
建設協力金の回収による収入	64	72
敷金及び保証金の差入による支出	361	985
敷金及び保証金の返還による収入	21	318
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	-	2 358,911
事業譲受による支出	143	-
関係会社株式の取得による支出	116	100
その他	5	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,067	379,592

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自2024年7月1日 至2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自2025年7月1日 至2025年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	367,400
短期借入金の増減額(　は減少)	-	26,500
長期借入れによる収入	-	11,000
長期借入金の返済による支出	1,980	38,823
借入関連費用の支払額	-	1,204
リース債務の返済による支出	1	3
配当金の支払額	1,829	1,956
非支配株主への配当金の支払額	37	37
ストックオプションの行使による収入	160	48
その他	0	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,687	309,917
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	82
現金及び現金同等物の増減額(　は減少)	5,748	44,077
現金及び現金同等物の期首残高	91,947	72,325
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 97,696	1 116,403

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間において、株式会社西友の全株式を取得したため、株式会社西友及びその子会社である株式会社西友プロキュアメント、株式会社西友サービスを連結の範囲に含めております。

なお、株式会社西友は当社の特定子会社に該当いたします。当該連結の範囲の変更は、当中間連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えることが確実と認められ、連結貸借対照表における資産合計及び負債合計の増加、連結損益計算書における売上高等の増加等が見込まれます。

また、株式会社STリテール、株式会社トライアルツアーズ及び株式会社TRYUを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

さらに、当社の連結子会社である株式会社明治屋は、株式会社こはく本舗に商号変更のうえ、単独株式移転により中間持株会社である株式会社明治屋を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

加えて、当社の連結子会社である株式会社西友、株式会社トライアルカンパニー及び株式会社STリテールは共同株式移転により中間持株会社である株式会社TRIALSを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社Retail AIは、株式会社NTT AI-CIXとの合弁会社である株式会社Retail-CIXを新たに設立したため、持分法適用の範囲に含めております。

(追加情報)

(財務制限条項)

当社は、2025年6月26日開催の取締役会において、財務上の特約が付された金銭消費貸借契約を株式会社三菱UFJ銀行との間で締結することを決議し、同日付で金銭消費貸借契約を締結し、2025年7月1日に借入を実行いたしました。当該契約には下記の財務制限条項が付されております。

- (1)各決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、前年度決算期の末日における純資産の部の合計額の75%以上に維持すること。
- (2)決算期の末日における借入人の連結の損益計算書において、2期連続で営業損益の金額が0円未満となる状態を生じさせないこと。

なお、当該契約の契約金額及び借入残高は、次のとおりであります。

当中間連結会計期間 (2025年12月31日)	
契約金額	367,400百万円
借入残高 短期借入金	367,400

(中間連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
商品	56,332百万円	89,091百万円
原材料及び貯蔵品	279	412

2 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行17行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	45,500百万円	39,500百万円
借入実行残高	26,500	-
差引額	19,000	39,500

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自2024年7月1日 至2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自2025年7月1日 至2025年12月31日)
給料及び手当	12,363百万円	19,001百万円
雑給	22,854	39,954
賞与引当金繰入額	929	3,104
ポイント引当金繰入額	802	907
退職給付費用	-	311
減価償却費	5,666	10,429
のれん償却額	-	7,663

2 (「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」等の適用)

当社グループは、「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年3月22日)第7項を適用し、当中間連結会計期間を含む対象会計年度に関する国際最低課税額に対する法人税等を計上しておりません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自2024年7月1日 至2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自2025年7月1日 至2025年12月31日)
現金及び預金勘定	97,696百万円	116,403百万円
現金及び現金同等物	97,696	116,403

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当中間連結会計期間（自2025年7月1日 至2025年12月31日）

株式の取得により新たに株式会社西友及びその子会社2社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社西友の取得価額及び取得のための支出（純額）との関係は以下のとおりであります。

流動資産	90,492百万円
固定資産	129,295
のれん	306,538
流動負債	49,447
固定負債	67,228
連結子会社株式の取得価額	409,650
連結子会社の現金及び現金同等物	50,739
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	358,911

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間 (自2024年 7月 1日 至2024年12月31日)

1 . 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 9月27日 定時株主総会	普通株式	1,829	15.00	2024年 6月30日	2024年 9月30日	利益剰余金

2 . 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 . 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自2025年 7月 1日 至2025年12月31日)

1 . 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 9月26日 定時株主総会	普通株式	1,956	16.00	2025年 6月30日	2025年 9月29日	利益剰余金

2 . 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 . 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自2024年7月1日 至2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	流通小売	リテールAI	計				
売上高							
外部顧客への売上高	401,725	494	402,219	1,372	403,591	150	403,741
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26	1,919	1,945	1,966	3,911	3,911	-
計	401,751	2,413	404,164	3,338	407,503	3,761	403,741
セグメント利益又は 損失()	10,618	6	10,624	271	10,896	1,196	9,700

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産・リゾート事業を含んであります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額150百万円は、事業セグメントに配分していない売上高であります。

(2) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額 3,911百万円は、セグメント間取引消去 3,911百万円であります。

(3) セグメント利益又は損失()の調整額 1,196百万円は、未実現利益の消去等 69百万円、全社費用の純額 1,127百万円であります。

3. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

重要な事項はありません。

当中間連結会計期間（自2025年7月1日 至2025年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	流通小売	リテールAI	計				
売上高							
外部顧客への売上高	671,906	377	672,283	1,457	673,740	376	674,117
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21	2,322	2,343	3,027	5,371	5,371	-
計	671,927	2,700	674,627	4,484	679,112	4,995	674,117
セグメント利益又は 損失()	20,061	237	20,298	346	20,644	3,967	16,677

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産・リゾート事業を含んであります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額376百万円は、事業セグメントに配分していない売上高であります。

(2) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額 5,371百万円は、セグメント間取引消去 5,371百万円であります。

(3) セグメント利益又は損失()の調整額 3,967百万円は、未実現利益の消去等 49百万円、全社費用の純額 3,917百万円であります。

3. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当中間連結会計期間において、株式会社西友の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。これらの要因により、前連結会計年度の末日に比べ、当中間連結会計期間末の報告セグメントの資産の金額は、「流通小売」セグメントにおいて559,665百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「流通小売」セグメントにおいて、株式会社西友の株式を取得したことにより連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間においては306,538百万円であります。なお、のれんの金額は、当中間連結会計期間末において株式会社西友の取得原価の配分が完了していないため、暫定的な会計処理によって算定された金額であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する情報

前第3四半期連結会計期間より、株式会社白鳥ロジスティックシステムのセグメント区分を従来の「その他」から「流通小売」へ変更しております。この変更は、2025年1月1日を効力発生日として、当社の連結子会社である株式会社トライアルリアルエステートが有する株式会社白鳥ロジスティックシステムの管理事業に関する権利義務の一部を吸収分割の方法により、当社の連結子会社である株式会社トライアルカンパニーに承継させたことに伴い、セグメント区分の見直しを行ったものであります。なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分により表示しております。

(金融商品関係)

短期借入金及び長期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度 (2025年 6月30日)

科目	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 短期借入金	26,500	26,500	-
(2) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	12,058	11,730	328

当中間連結会計期間 (2025年12月31日)

科目	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 短期借入金	367,400	367,400	-
(2) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	21,579	20,710	868

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は2025年3月5日開催の取締役会において、株式会社西友（以下「西友」といいます。）の全株式を取得し、完全子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2025年7月1日付で実行いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の概要

(1) 名称	株式会社西友
(2) 所在地	東京都武蔵野市吉祥寺本町一丁目12番10号
(3) 代表者の役職・氏名（注）	代表取締役社長 大久保 恒夫
(4) 事業内容	食料品、衣料品、住居用品などの小売チェーンの運営
(5) 資本金	100百万円
(6) 設立年月日	1946年12月14日
(7) 当該会社の連結子会社の名称	株式会社西友プロキュアメント 株式会社西友サービス（特例子会社）

（注）2025年7月2日開催の西友の取締役会において、代表取締役の異動を決議いたしました。これにより、榎木野仁司氏が代表取締役社長に就任いたしました。

(2) 企業結合を行った主な理由

西友は、関東エリアを中心に駅に近接した好立地の店舗を多く保有しており、強固な事業基盤を有しています。また、PBを中心とした商品力、自社保有の製造拠点、メーカーをはじめとしたお取引先との強固な関係を保持しています。

今回の西友の完全子会社化により、当社グループの基盤である九州に加えて人口集積地である関東エリア、中部エリア及び関西エリアでの事業基盤確立を迅速且つ効率的に実現することが可能となり、連結売上高1兆円超の小売グループが誕生します。なお、西友と当社グループの店舗は地域的に重複が少なく、商圏のカニバリゼーションによる退店等といったディスシナジーについては認識していません。また、「みなさまのお墨付き」、「食の幸」をはじめとした西友のオリジナル商品及びプロセスセンターやセントラルキッチン等の製造拠点を獲得することで、当社グループ全体の「食」の強化と生産・物流の最適化にも貢献が期待できます。また、西友が展開するEC事業も当社のEC事業が更なる飛躍をする上でシナジーを期待しています。

リテールAI事業では、メーカーとのデータ連携による流通業界の「ムダ・ムラ・ムリ」の解消や、当社グループが自社開発するタブレット決済機能付きのレジカード「Skip Cart」の導入によるお買い物体験の向上、リテールメディアの収益化を重点施策としています。西友と当社グループの顧客データの一体化、Skip Cartやインストアサイネージ等の各種デバイスの導入台数増加によって、業界横断の「ムダ・ムラ・ムリ」の解消がより促進され、西友と当社グループのみならず、メーカー・卸・物流企業を含めたサプライチェーン全体の効率化・収益性の改善が実現可能と考えております。

西友が当社グループの中核会社の1社として加わることで、当社グループの企業価値をさらに向上することに加えて、「リテールDX」を通じ、流通業界全体の変革に向けた取り組みを推進してまいります。

(3) 企業結合日

2025年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後の企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として当該株式を取得することによります。

2. 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年7月1日から2025年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	409,650百万円
取得原価		409,650百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 2,623百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額 306,538百万円

なお、発生したのれんの金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 債却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	90,492百万円
固定資産	129,295百万円
資産合計	219,788百万円
流動負債	49,447百万円
固定負債	67,228百万円
負債合計	116,676百万円

7. 支払資金の調達及び支払方法

本株式取得の資金については、銀行借入及び自己資金により充当しております。

8. 取得原価の配分

当中間連結会計期間末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

(共通支配下の取引等)
(連結子会社との吸収分割)

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 : 当社の連結子会社である株式会社トライアルカンパニーの研修所、社員寮等の全社的な資産の管理事業

事業の内容 : 研修所、社員寮等の全社的な資産の管理事業

(2) 企業結合日

2025年7月1日

(3) 企業の法的形式

当社連結子会社である株式会社トライアルカンパニーを分割会社として、当社を分割承継会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称

結合後の企業の名称に変更はありません。

(5) その他の取引の概要に関する事項

当社グループの経営資源を統合して事業運営の効率化を図り、当社グループの企業価値の向上を目指します。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自2024年7月1日 至2024年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計
	流通小売	リテールAI	計		
グロサリー	113,525	-	113,525	-	113,525
ディリー	73,834	-	73,834	-	73,834
フレッシュ	111,254	-	111,254	-	111,254
生活	47,170	-	47,170	-	47,170
ハード	36,339	-	36,339	-	36,339
アパレル	11,735	-	11,735	-	11,735
情報サービス	-	257	257	-	257
その他	7,866	236	8,102	1,522	9,625
計	401,725	494	402,219	1,522	403,741
その他の営業収益(注)2	547	-	547	-	547
顧客との契約から生じる収益	402,272	494	402,766	1,522	404,289
その他の収益(注)3	272	-	272	531	803
外部顧客への営業収益	402,545	494	403,039	2,054	405,093

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産・リゾート事業を含んであります。

2. 「その他の営業収益」は、店舗運営における管理手数料収入であります。

3. 「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく収益であります。

当中間連結会計期間（自2025年7月1日 至2025年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	流通小売	リテールAI	計		
グロサリー	188,849	-	188,849	-	188,849
デイリー	135,030	-	135,030	-	135,030
フレッシュ	209,275	-	209,275	-	209,275
生活	65,335	-	65,335	-	65,335
ハード	43,027	-	43,027	-	43,027
アパレル	15,608	-	15,608	-	15,608
情報サービス	-	230	230	-	230
その他	14,780	147	14,927	1,833	16,760
計	671,906	377	672,283	1,833	674,117
その他の営業収益（注）2	588	-	588	-	588
顧客との契約から生じる収益	672,494	377	672,872	1,833	674,705
その他の収益（注）3	7,116	-	7,116	708	7,825
外部顧客への営業収益	679,611	377	679,988	2,541	682,530

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産・リゾート事業を含んであります。

2. 「その他の営業収益」は、店舗運営における管理手数料収入であります。
3. 「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく収益であります。
4. 当中間連結会計期間において、一部商品にフレッシュからデイリーへ区分変更があったため、前中間連結会計期間の数値については当中間連結会計期間の区分に組み替えて表示しております。
5. 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおり、前第3四半期連結会計期間より報告セグメントを変更しております。前中間連結会計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、変更後の報告セグメントの区分により表示しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自2024年7月1日 至2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自2025年7月1日 至2025年12月31日)
1 株当たり中間純利益	50円27銭	33円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	6,132	4,057
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	6,132	4,057
普通株式の期中平均株式数（株）	121,989,525	122,327,888
潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	49円86銭	32円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額（百万円）	-	-
普通株式増加数（株）	1,016,396	755,937
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月10日

株式会社トライアルホールディングス
取締役会御中

PwC Japan有限責任監査法人
京都事務所

指定有限責任社員 公認会計士 山 本 剛
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 若 山 聰 満
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 森 本 健太郎
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トライアルホールディングスの2025年7月1日から2026年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年7月1日から2025年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トライアルホールディングス及び連結子会社の2025年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としての他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。